

陳情・意見書

12月定例会では、10件の陳情について審査を行いました。また、意見書提出についての議案4件が委員会から提出され、それぞれ原案のとおり可決しました。(陳情・意見書の全文掲載は紙面の都合上、省略しています。ホームページでは全文をご覧いただけます。)

人材確保・離職防止のため 介護従事者の処遇改善を

平27陳情第9号 介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める陳情

▼願意

介護従事者の人材確保・離職防止の実質的な対策および安全・安心な介護体制の確立を図るためにも、介護現場で働くすべての介護従事者の処遇改善と、介護施設の人材配置基準を改善するため、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼審査状況

委員会としては、「10年後には、現在の約1・5倍もの介護職員が必要になると推計されており、人材不足は深刻な問題である。陳情事項にある介護施設の人材配置基準を、利用者2人に対して1人以上とすることは現実的ではないが、

▼賛成討論

本市でも、介護従事者の処遇改善について、具体的な検討が必要であるため、採択すべきである。

▼議決結果

委員会 趣旨採択 (賛成全員)
本会議 趣旨採択 (賛成全員)

委員会提出議案第4号 介護職員の処遇改善を求める意見書の提出について

▼要旨

安全・安心の介護を実現するため、介護職員の処遇改善について実質的な対策を講じるよう、国に意見書を提出するもの。

▼議決結果

本会議 原案可決 (賛成全員)

安全・安心で行き届いた 医療・介護の実現を

平27陳情第10号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員のために意見書提出を求める陳情

▼願意

医療や介護従事者の勤務環境の改善を有効性あるものとし、患者の自己負担の軽減や、地域に必要な病床機能を確保するなど、医療・介護サービス提供体制を充実するため、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

▼議決結果

本会議 原案可決 (賛成全員)

文教福祉常任委員会

▼審査状況

委員会としては、「看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を週32時間以内、勤務間隔12時間以上とするのは困難であるが、国において、医師や看護師などの大幅な増員を図ることは、労働環境の改善のほか、安全・安心の医療・介護の実現にもつながるため、国に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

生徒・保護者の負担を軽減するため 私立学助成の拡充を

平27陳情第11号 私立学助成の拡充のため国に意見書の提出を求める陳情

▼願意

未来を担う子どもたちのために、公私の学費格差を改善するため教育予算を増額すること。また、私立教育の良さを一層発揮させる教育条件の維持・向上のため、私立学助成の増額を図るよう、国に意見書を提出してほしい。

平27陳情第12号 私立学助成の拡充のため神奈川県に意見書の提出を求める陳情

▼願意

神奈川県私立学校への生徒一人当たりの助成金額は、すべての校種で、全国最下位水準である。私立学助成の抜本的な改善により私立学校の経営の安定化を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務であるため、平成28年度予算

私立学助成の拡充を

において私立学助成の拡充を図るよう、神奈川県に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼審査状況

委員会としては、「国および県においても、厳しい財政状況が続いていることから、容易に拡充することは難しいと考える。しかし、子どもへの貧困が問題となっている中、保護者への経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることは重要であるため、継続的に私立学助成の拡充に努めるよう、国や神奈川県に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

▼議決結果

委員会 趣旨採択 (賛成全員)

公共施設使用料の在り方について 市民と積極的な意見交換を

平27陳情第13号 公民館等公共施設の使用料値上げ方針の撤回を求める陳情

▼願意

本市が公表した、公共施設使用料を現行の2・5倍以上などとする公共施設の利用者負担の適正化に関する方針を撤回してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 平成27年第1回定例会において同じ内容の陳情が審査され、議会は不採択としたが、「今後も市民に対してあらゆる手段を講じて丁寧な説明を行い、理解が得られるよう努めるべきである」と委員会としての意見を添えた。しかし、いまだに説明が足りていないと感じている。この状況をどのように考えているのか。

答 広報はだのや、ホームページ

本会議 趣旨採択 (賛成全員)

委員会提出議案第6号 国に私立学助成の拡充を求める意見書の提出について

委員会提出議案第7号 神奈川県に私立学助成の拡充を求める意見書の提出について

▼要旨

未来を担う子どもたちのために、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、継続的に私立学助成制度の拡充に努めるよう、国および県に意見書を提出するもの。

▼各議決結果

本会議 原案可決 (賛成全員)



マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度の実現を求める陳情は不採択

平27陳情第14号 年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度を求める陳情

▼願意

高齢者の生活を支える年金の削減を取りやめ、※マクロ経済スライドの廃止と、すべての高齢者に給付される最低保障年金制度を実現することについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な意見

意見 本来、国民は年金によって安定した生活を保障されるべきであり、諸事情により年金を納められなかった人を支えるためにも、最低保障年金制度は必要である。意見 最低保障年金制度の導入は、公平感に欠けるといって慎重に考える必要がある。また、マクロ経済スライドは、将来の現役世代の負担を考慮した制度であり、公的年金制度の長期的な健全性維持

きである。」との意見の一致を見た。

のためには必要不可欠である。

▼反対討論

少子高齢化が進行する中、年金制度を維持する必要がある、生活が厳しい高齢者に対しては、年金制度とは別に支援することが望ましいと考えることから、反対する。

▼賛成討論

現在の制度は、高齢者の年金を削減するものであり、高齢者の生活を脅かすだけでなく、地域経済の打撃にもつながることから、採択すべきである。

▼議決結果

委員会 不採択 (賛成少数)
本会議 不採択 (賛成少数)

設の使用料値上げ方針の撤回を求める陳情の再付託を求める動議

▼要旨

執行部の対応を見たらうで、さらに議論を深めるべきであることから、総務常任委員会に再付託し、閉会中の継続審査とすることを求めるもの。

▼議決結果

本会議 否 決 (賛成少数)

▼賛成討論

公民館の使用料値上げは、公民館は一定区域内の住民のためとする社会教育法の理念に反し、地方自治体の役割を放棄するものであることから、採択すべきである。

▼議決結果

委員会 不採択 (賛成少数)
本会議 不採択 (賛成少数)



市民との議論を深め使用料の在り方を検討せよ

用語解説 ※マクロ経済スライド…「社会全体の公的年金制度を支える力(現役世代の人数の変化)」と「平均余命の伸びに伴う給付費の増加」という給付と負担の変動に応じて、給付水準を自動的に調整する仕組みのこと。